

# 再生ATM10月投入

## 日立チャネル 部品回収率を向上

日立チャネルソリューションズ(SOL)、東京都品川区、八木鉄也社長)は、再生部品を用いた資源循環型の現金自動預払機(ATM)の受注を10月以降に始める。使用済みATMを回収・分解し、再利用できる部品を再生ATMに搭載する。

金融機関に訴求し、2023年度に220台の販売を目指す。ATMは24年7月前半をめどに新紙幣が発行されるのに伴い交換需要が旺盛。これを追い風に現状4割程度のATM回収率を25年度に9割以上に引き上げ、部品の回収につなげる。

資源循環モデルで主に再利用する部品は紙幣や硬貨を収納するカセットや電子基板など。カセット主成分のエンジニアリング・プラスチックは強度があり、リサイクル技術が発展途上のため再利用に適しているという。再利用部品の選定や対応には独自基準を設け、新品と同等の機能や性能を実現する。

ATMの重量は約500kgで、95%は金属。同社は23年度中に筐体の板金の一部にリサイクル板金を用いる方針で、加工性や強度などの評価を進めている。



新紙幣発行に伴う交換需要を取り込む(ATM本体)

サーキュラーエコノミー(循環型経済)実現に向けて、部品の抜き取りや再利用を前提とした回収から解体・分別までの一連のスキームを構築中だ。23年度分の販売に必要な部品は確保済みだが、24年度以降に向けて回収率を上げていく必要がある。またATMの再生機は、清掃や分解、仕分けなどに手間やコストがかかる。回収率の向上で量を増やし生産効率を高める。

ATM納品後は、メーカーへの返却義務がないため、金融機関が地場業者などに産業廃棄物として委託したり、リサイクル業者に売却する場合も多く、回収率は4〜5割にとどまる。日立チャネルSOLとしては、自社回収によるリユース・リサイクルで最終埋め立て産業廃棄物がほぼなくなることを訴求し、回収率向上を目指す。金融機関も再生ATMを導入することで、サーキュラーエコノミーに貢献し、環境配慮の取り組みを対外的にアピールできる見通しだ。